

〔様式 1〕

事務事業評価表

記入年月日	平成16年4月22日			
平成16年度	事業コード	11520	電話	042-769-8234
担当部課名	市民部	国民健康保険	課	収納 班
事務事業名	保険税収納率向上特別対策事業費			
予算上の事務事業名	保険税収納率向上特別対策事業費			

1 総合計画における位置づけ

政策名	第 1 章	安心して生活できる福祉社会をつくります	事業開始年度
基本施策名	第 5 節	社会保障制度の充実に向けて	10 年度
施策名	第 2 施策	国民健康保険制度の充実に向けて	

2 実施根拠及び関連法令等

国民健康保険法、地方税法、相模原市市税条例、相模原市国民健康保険条例、相模原市国民健康保険税収納推進員設置要綱、国民健康保険税を滞納している世帯に係る被保険者証等の取扱いに関する要綱

3 事務の区分

自治事務

4 経費の区分

その他の経費

5 事務事業の分類

国庫補助 継足し単独事業

6 受益者負担

なし

7 事業概要

(1)事業の目的...何をどのように(どのような状態に)したいのか	(2)対象(誰、何)
国民健康保険制度は、相互扶助を基本にしており、加入者に係る応分の負担である国民健康保険税の負担の公平性と国民健康保険事業運営の健全性を保持するため、収納体制の強化を図り、収納率の向上を目指すもの。(収納率の低下は、結果として国民健康保険制度に加入していない市民にも財政的負担を求めることとなるため)	国民健康保険加入世帯 (納税義務者=世帯主)
	対象数 113,324 単位 世帯
(3)平成15年度事業の内容...市が実際に行った事業の内容	
「滞納整理強化月間」を設けて、「呼び出し通知」により納税指導を実施し滞納整理の強化を図った。4月から国保課に発足した特別収納対策チームによる、呼び出しに応じない世帯及び納付約束の不履行世帯等の高額滞納世帯に対して、「滞納整理強化週間」を定めて臨戸訪問により財産の「調査開始通告」書を交付し納税指導の強化を図り、担税力のあると思われる滞納世帯に対しては財産調査を実施し、差押を執行した。10月の国保の更新時期にあわせ「短期被保険者証」や「被保険者資格証明書」の制度活用により、納税相談・指導の機会の確保に努めた。収納率向上特別対策事業として、収納対策強化月間を中心に、市民部管理職や担当課職員による「休日訪問督促」、「休日・夜間納税相談」及び「納税課等との合同休日納税相談」、さらに収納推進員との連携を強化させ、現年滞納世帯全世帯についての早期訪問督促を実施した。	
(4)個別計画の概要	概要
計画名	関連計画として相模原市行政改革大綱第二次実施計画“さがみの風”
計画年次	14年度～16年度
	国民健康保険税については、平成16年度において現年度収納率を90.00%以上とする。

8 評価指標...事業の目的達成度を計るための指標

16,17年度は目標値

成果指標	指標名	指標式・指標の単位	指標設定の意図	指標の推移(年度)				
				13	14	15	16	17
	現年度収納率	$(\text{現年度課税分収納額}) \div (\text{現年度課税分調定額}) \times 100$	国民健康保険事業の収納状況の保険者間の比較を行う際、最も重要視されているため。	89	89	89	90	90
	活動指標	$(\text{収納推進員年間訪問件数}) \div (\text{収納推進員年間徴収件数}) \times 100$	収納推進員は、現年度滞納税のみの滞納世帯を訪問徴収しており、その事務効率の向上が徴収成績全体に大きく影響するため	22	21	21	22	22

9 事業費等の年度別状況

〔金額単位：千円〕

事業費	決算(予算)額	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
		決算	決算	決算(見込み)	予算	予算(見込み)
		59,129	46,147	48,925	51,467	54,040
	人員・時間数	職員15、臨時1	職員15、臨時1	職員18	職員18	職員18
	人件費	126,977	126,977	144,180	144,180	144,180
	その他経費	0	0	0	0	0
	合計	186,106	173,124	193,105	195,647	198,220
	特定財源	15,000	11,750	15,000	15,000	15,000
	対象数(世帯)	102,873	108,766	113,324	119,000	122,000
	単位あたり経費(円)	1,809.1	1,591.7	1,704.0	1,644.1	1,624.8

10 個別評価(担当課による一次評価)

(1)達成度 評価 B ▼	A:達成している	チェック項目	・成果指標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	B:一部達成していない		・活動指標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	C:達成していない		・事業目標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
		説明	数値的には、若干、目標を下回っているが、全国及び県内同規模都市との比較では、ある程度やむを得ないと言える範囲に入っている。
(2)必要性 評価 A ▼	A:適応している	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・市民や社会のニーズにかなっている
	B:一部適応していない		<input checked="" type="checkbox"/> ・状況の変化(対象や内容)に対応している
	C:適応していない		<input type="checkbox"/> ・当初設定した事業目的が達成されていない
		説明	<input checked="" type="checkbox"/> ・国、県、民間、市民との役割分担から見て、市が事業を行う必要がある 収納推進員を活用した徴収制度は、国民健康保険税の負担の公平性の確保及び事業運営の健全化のための収納率の向上を図る上で必要である。
(3)有効性 評価 A ▼	A:有効である	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・上位の施策、計画目的達成のために有効である
	B:一部有効でない		<input type="checkbox"/> ・期待された成果が得られている
	C:有効ではない		
		説明	収納率向上対策事業の一環として、収納推進員による滞納世帯に対する訪問徴収は、負担の公平及び収納率の向上を図る上で有効である。
(4)効率性 評価 A ▼	A:優れている	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・予算や人員に見合った効果が得られている
	B:一部改善の余地がある		<input checked="" type="checkbox"/> ・他市と比べてコストや効率性が優れている
	C:改善の余地がある		<input checked="" type="checkbox"/> ・他の類似事例と比べてコストや効率性が優れている
		説明	<input type="checkbox"/> ・同一対象者に対して同種のサービスが重複していない 全国及び県内同規模都市、さらには県税や市税徴収部門と比較して職員一人当たりの受持ち滞納世帯数は一番多い状況となっている。収納推進員の費用対効果も良好な成績をあげている。
(5)公平性 評価 A ▼	A:公平である	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・対象者と非対象者との不公平・不均衡は、妥当な範囲である
	B:一部公平でない		<input type="checkbox"/> ・受益者の費用負担は適正である
	C:公平でない		<input type="checkbox"/> ・対象者の設定は適切である(年齢や所得等を考慮している)
		説明	国保加入者以外にも一般会計からの繰入金の形で負担を求めているが、加入世帯の所得状況を勘案すると、やむを得ないとされるぎりぎりの限度と言える。本事業を推進することにより、今後、繰入額を増加させないよう努める。
(6)成果の向上及び費用対効果を高めるための方策		(7)今後の課題となっていること	
納税に対する理解を深めるPR広報等を積極的に推進するとともに、きめ細やかな納付督促の対象世帯を選定し、短期証や資格証の交付、財産の調査・差押等滞納処分を行うなど、よりの確な対応を図る。		滞納状況の分析・活用を的確に行い効率的で実効性のある収納対策を構築することにより、収納率の向上を図る必要がある。 収納率の向上対策のために、収納推進員制度は有効であることから現行の実施方法等を見直し、より効率的で効果的な運営方法を検討して事業の充実・強化を図る必要がある。	

11 総合評価(担当課による一次評価)

評価	A ▼	他自治体の類似事業との比較
		税方式と料方式があり徴収権の時効消滅が前者5年、後者2年の違いがあるほか、課税方式にも大きく分けて5方式が混在するため、事業実績についての単純な比較は難しく、現年度収納率を用いたものである。
今後の進め方		
<input type="checkbox"/>	継続	
<input checked="" type="checkbox"/>	見直し	総合評価に関する説明
<input type="checkbox"/>	完了・廃止	本事業については、平成15年度は職員3名を増員し、5名からなる「特別収納対策チーム」を発足し、高額滞納世帯及び短期証・資格証交付世帯に対して滞納整理を行い、さらに、「呼び出し通知」及び「財産調査開始通告」書等の活用、及び臨戸訪問による納税交渉をし、応じない世帯に対し財産調査をして、財産の差押を実施した。今後は収納推進員とのさらなる連携の強化、効率的な納付督促対象の選定、市税収納部門とのさらなる連携をし、従来からの取組みを強化する。そして、収納環境の市民サービス向上について検討・改善を図っていく必要がある。
<input type="checkbox"/>	完了(廃止)済	

12 二次評価コメント(行政評価会議による二次評価)

<今後の進め方:見直し>
